

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	22,186,178	24,038,961	29,489,694
経常利益 (千円)	1,354,445	1,383,318	1,840,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	907,204	711,860	963,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	949,682	667,955	934,671
純資産額 (千円)	10,802,557	11,352,227	10,999,396
総資産額 (千円)	38,210,373	42,036,914	40,169,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.24	28.44	38.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	26.6	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,296	2,143,605	170,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,376,008	2,383,053	1,895,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,288,344	1,032,670	2,957,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,116,522	3,466,687	2,631,668

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.07	5.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。第63期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、米中貿易摩擦及び2019年12月以降に発生が報告された新型コロナウイルスの混乱を交えた中国経済の減速の影響等により、景気回復基調の失速を孕みながら推移しております。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加しており、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが緩やかに続いていることや、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、当社製品と競合するシリコンハイドロゲル素材のラインナップ増加、販売チャネルの多様化、サークル・カラーレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、国内市場を中心に当社を取り巻く競争環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の2年目となる2020年3月期につきましても、引き続き『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のSEEDへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、販路拡大を通じた事業規模の拡大と将来的な成長を実現する事業基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間において、上記計画の達成を目指した結果、売上高は、当第3四半期連結会計期間に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、主力のコンタクトレンズを中心に売上が伸長し、24,038百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益につきましては、販売地域の拡大及び新製品投入開始等の多品種化に伴う製造原価の上昇に加えて、研究開発費の増加等による影響はあったものの、概ね前年と同水準に推移し、営業利益1,450百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益1,383百万円（前年同期比2.1%増）と増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に、センサー内蔵型のコンタクトレンズ「トリガーフィッシュシステム」の開発製造を手掛けるスイスのSENSIMED AG社への投融資に対しての減損を行い、特別損失を計上（但し、長期的な事業成長の観点から、既存株主からの株式取得を通じて2019年12月に同社の発行済株式数の90.6%まで議決権保有数を増加）したこと等により、711百万円（前年同期比21.5%減）に留まりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からオルソケラトロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業のセグメントを「その他」から「コンタクトレンズ・ケア用品」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズにつきましては、純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「ワンデーピュアシリーズ」から新しい遠近両用タイプとして「シード ワンデーピュア ED0F（イードフ）」を2019年12月に新発売し、新商品発表会やテレビCMなどの広告展開を開始し、日本を始め欧州・一部アジア地域で成長が大いに見込まれる遠近両用市場での競争力強化を図りました。また、海外の販売強化と国内の乱視・遠近両用の使い捨てコンタクトレンズの需要増に支えられ、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は引き続き伸長しました。サークル・カラーレンズカテゴリーにつきましては、国内における販売チャネルの多様化、競合商品のラインナップ増加等の影響もあり、前年対比微減にて推移しました。一方、就寝前に装着することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズ事業につきましては、市場の伸長に加え、2019年10月に「プレスオーコレクト」の総販売代理店となり、販売体制を強化したことにより前年を大きく上回る56%増の成長を実現しました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の1日使い捨てタイプへのシフトの影響等もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は23,383百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益2,290百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、当期首より、卸販売の営業拠点を概ね東京に集約し、小売子会社の不採算店舗を閉店するなど、事業の再構築に取り組みながら、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は507百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は26百万円（前年同期営業損失52百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は147百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益0.5百万円（前年同期営業損失21百万円）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,036百万円となり、前連結会計年度末から1,867百万円増加いたしました。主な要因として、鴻巣研究所3号棟の生産エリア拡大と設備導入に伴い有形固定資産が増加したことや、現預金が増加したこと、Brexitに備えた中間在庫の保有等により在庫が微増したことが挙げられます。

負債につきましては、30,684百万円となり、前連結会計年度末から1,514百万円増加しております。主な要因は子会社等への出資や株式取得、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が2,294百万円増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、11,352百万円となり、前連結会計年度末から352百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,466百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,143百万円（前年同期575百万円の支出）となりました。海外製造委託分の在庫に係る前渡金の減少額950百万円を差し引いても、たな卸資産の若干の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上880百万円、減価償却費の計上1,951百万円等により、資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,383百万円（前年同期1,376百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得1,994百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,032百万円（前年同期3,288百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額2,329百万円や長期借入れによる収入1,760百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,895百万円やリース債務の返済718百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,224百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っております。これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は1,002人（前連結会計年度末977名）となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,272,000
計	79,272,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,336,000	27,336,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,336,000	27,336,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	27,336,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,027,900	250,279	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	27,336,000	-	-
総株主の議決権	-	250,279	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シード	東京都文京区本郷 2-40-2	2,302,500	-	2,302,500	8.42
計	-	2,302,500	-	2,302,500	8.42

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、2,302,578株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,668	3,466,687
受取手形及び売掛金	1 4,806,690	1 4,726,373
商品及び製品	5,719,309	6,910,755
仕掛品	390,912	411,133
原材料及び貯蔵品	747,754	813,154
前渡金	1,185,709	235,416
未収入金	789,900	672,671
預け金	10,078	6,363
その他	1,011,085	623,336
貸倒引当金	161,968	123,555
流動資産合計	17,131,142	17,742,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,122,077	9,861,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,204,324	1,112,961
土地	4,111,825	4,491,324
リース資産(純額)	3,142,415	3,178,303
建設仮勘定	1,049,773	888,847
その他(純額)	671,715	775,213
有形固定資産合計	19,302,133	20,308,171
無形固定資産		
のれん	744,983	609,921
その他	861,598	965,715
無形固定資産合計	1,606,582	1,575,636
投資その他の資産	2 2,129,285	2 2,410,769
固定資産合計	23,038,001	24,294,577
資産合計	40,169,143	42,036,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825,182	1,519,627
短期借入金	12,985,924	15,279,967
リース債務	953,457	1,080,836
未払金	1,848,593	2,155,367
未払法人税等	373,057	128,585
賞与引当金	478,398	241,461
設備関係支払手形	1,331,094	1,168,469
製品保証引当金	44,910	49,650
店舗閉鎖損失引当金	27,583	-
その他	423,447	536,730
流動負債合計	18,291,648	20,160,695
固定負債		
長期借入金	5,217,579	5,108,554
リース債務	2,656,863	2,527,468
退職給付に係る負債	2,777,423	2,688,942
役員退職慰労引当金	80,475	87,521
資産除去債務	91,743	91,960
その他	54,013	19,544
固定負債合計	10,878,097	10,523,991
負債合計	29,169,746	30,684,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	5,579,204	5,990,663
自己株式	436,601	436,655
株主資本合計	10,530,442	10,941,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,398	292,476
繰延ヘッジ損益	13,959	48,054
為替換算調整勘定	42,322	139,924
退職給付に係る調整累計額	17,198	23,186
その他の包括利益累計額合計	225,837	223,792
非支配株主持分	243,116	186,587
純資産合計	10,999,396	11,352,227
負債純資産合計	40,169,143	42,036,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,186,178	24,038,961
売上原価	12,186,806	13,472,703
売上総利益	9,999,372	10,566,258
販売費及び一般管理費	8,605,582	9,115,357
営業利益	1,393,790	1,450,900
営業外収益		
受取利息	30,439	17,147
受取配当金	9,499	12,379
受取賃貸料	59,479	47,126
受取和解金	-	38,831
売電収入	36,315	34,826
その他	53,819	34,350
営業外収益合計	189,552	184,661
営業外費用		
支払利息	111,291	121,904
持分法による投資損失	-	24,132
賃貸費用	40,751	28,057
為替差損	46,497	30,999
その他	30,357	47,149
営業外費用合計	228,897	252,243
経常利益	1,354,445	1,383,318
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,014
事業譲渡益	4,236	-
特別利益合計	4,236	14,014
特別損失		
固定資産除却損	3,320	1,480
投資有価証券売却損	-	152
投資有価証券評価損	-	2,256,604
関係会社整理損	-	7,070
貸倒引当金繰入額	-	1,482,556
特別損失合計	3,320	516,864
税金等調整前四半期純利益	1,355,361	880,468
法人税、住民税及び事業税	382,374	425,993
法人税等調整額	65,781	215,526
法人税等合計	448,156	210,467
四半期純利益	907,204	670,001
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	41,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	907,204	711,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	907,204	670,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,560	21,077
繰延ヘッジ損益	110,593	34,094
為替換算調整勘定	2,678	97,602
退職給付に係る調整額	27,123	40,384
その他の包括利益合計	42,477	2,045
四半期包括利益	949,682	667,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,682	724,485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	56,529

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,355,361	880,468
減価償却費	1,591,835	1,951,555
のれん償却額	112,246	86,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,196	36,063
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115,331	42,063
賞与引当金の増減額(は減少)	206,386	236,936
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,107	4,740
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	27,583
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,222	7,046
受取利息及び受取配当金	39,938	29,526
支払利息	111,291	121,904
持分法による投資損益(は益)	-	24,132
固定資産除却損	3,320	1,480
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,862
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,604
貸倒引当金繰入額	-	482,556
関係会社整理損	-	7,070
事業譲渡損益(は益)	4,236	-
売上債権の増減額(は増加)	179,139	25,799
たな卸資産の増減額(は増加)	1,454,683	1,336,701
前渡金の増減額(は増加)	63,578	950,293
未収入金の増減額(は増加)	67,093	38,849
仕入債務の増減額(は減少)	135,712	305,555
未払金の増減額(は減少)	230,234	22,412
未払消費税等の増減額(は減少)	101,096	37,392
その他	752,652	151,237
小計	411,094	2,874,728
利息及び配当金の受取額	39,938	13,178
利息の支払額	110,393	123,884
法人税等の支払額	920,884	643,885
法人税等の還付額	4,948	23,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,296	2,143,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	5,158	2,502
有形固定資産の取得による支出	1,189,525	1,994,869
無形固定資産の取得による支出	-	283,543
投資有価証券の取得による支出	156,451	6,301
投資有価証券の売却による収入	-	38,010
貸付けによる支出	210,597	165,345
貸付金の回収による収入	6,800	12,694
預り保証金の返還による支出	-	5,092
敷金及び保証金の差入による支出	3,798	6,420
敷金及び保証金の回収による収入	1,431	24,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	234,192	-
事業譲渡による収入	5,262	-
その他	68,480	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,008	2,383,053

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,795,720	2,329,869
長期借入れによる収入	2,105,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	1,778,598	1,895,641
自己株式の取得による支出	451	53
配当金の支払額	229,511	300,319
リース債務の返済による支出	603,814	718,577
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	142,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,288,344	1,032,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	41,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,335,602	835,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,919	2,631,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,116,522	3,466,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	116,697千円	41,429千円
支払手形	186,223	211,879
設備関係支払手形	16,063	54,864

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	274,945千円	277,295千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 貸倒引当金繰入額

第 1 四半期連結会計期間において、出資先であるSENSIMED AG社は増資による資金調達によって債務超過の解消を計画していましたが当該資金調達の実現に時間を要しており、希望額実現の蓋然性が低いと判断したため、同社に対する債権についての回収可能性を検討し貸倒引当金繰入額482,556千円を特別損失として計上しております。

2. 投資有価証券評価損

第 2 四半期連結会計期間において、出資先であるSENSIMED AG社に対する債権等を株式に転換いたしましたが、同社の財政状態の改善がみられないことから同社株式の実質価額を見積り、投資有価証券評価損 25,604千円を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,116,522千円	3,466,687千円
現金及び現金同等物	3,116,522	3,466,687

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,475	27.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	300,401	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,339,046	675,572	22,014,618	171,560	22,186,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,339,046	675,572	22,014,618	171,560	22,186,178
セグメント利益又は損失()	2,221,443	52,276	2,169,167	21,100	2,148,066

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,169,167
「その他」の区分の損失()	21,100
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	754,276
四半期連結損益計算書の営業利益	1,393,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2018年4月9日に「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、Contact Lens Precision Laboratories Ltdの株式を取得し、連結の範囲に含めております。のれんの金額は前第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でしたが、前第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,383,952	507,188	23,891,140	147,820	24,038,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,383,952	507,188	23,891,140	147,820	24,038,961
セグメント利益又は損失()	2,290,018	26,449	2,263,569	536	2,264,105

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,263,569
「その他」の区分の利益	536
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	813,205
四半期連結損益計算書の営業利益	1,450,900

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていたオルソケラトロロジーレンズ及びトリガーフィッシュに関連する事業は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から報告セグメントの「コンタクトレンズ・ケア用品」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年3月28日に「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、Woehlk Contactlinsen GmbHの株式を取得し、連結の範囲に含めております。のれんの金額は前連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年3月28日に行われたWoehlk Contactlinsen GmbHとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額188,346千円は、会計処理の確定により148,680千円減少し、39,666千円となっております。また、前連結会計年度末の建物及び構築物は168,783千円、土地は32,004千円、無形固定資産のその他は321,119千円、非支配株主持分が223,021千円それぞれ増加しており、投資その他の資産が150,204千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円24銭	28円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	907,204	711,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	907,204	711,860
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,486	25,033,466

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社シード
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 貞也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。